



2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年4月30日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6300-6335

定時株主総会開催予定日 2020年6月16日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月16日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年3月21日～2020年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,620	11.9	379		410		578	
2019年3月期	7,516	10.4	107		147		186	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	338.70		108.8	13.5	5.7
2019年3月期	112.10		20.9	4.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(注) 当社は、2018年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,899	257	8.9	149.92
2019年3月期	3,176	805	25.3	482.81

(参考) 自己資本 2020年3月期 257百万円 2019年3月期 804百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	548	104	0	567
2019年3月期	380	44	186	123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の業績予想(2020年3月21日～2021年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,790	12.9	115		133		139		80.95
通期	6,740	1.8	57		20		8		4.66

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,720,428 株	2019年3月期	1,670,428 株
期末自己株式数	2020年3月期	3,390 株	2019年3月期	3,330 株
期中平均株式数	2020年3月期	1,707,634 株	2019年3月期	1,667,112 株

(注)当社は、2018年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(本資料作成において考慮した新型コロナウイルス感染症の当社事業への影響)

店舗販売事業は、緊急事態宣言の発出により、現在、店舗により、臨時休業または営業時間短縮の対応を行っておりますが、その期限が明確に決まっておりませんので、本資料では現在の状態が、2020年5月6日まで続き、その後、通常営業に戻る前提で作成しております。

EC事業、美容事業については、実店舗での小売ではないため、直接的な影響は受けにくいものの、それぞれが取り扱う商品の特性上、間接的には影響を受けております。従って、店舗事業同様、現在の状況が2020年5月6日まで続く前提としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法投資損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、1月以降、新型コロナウイルスの感染拡大が甚大な影響を及ぼしつつあり、先の見えない状況となっております。

当業界におきましては、10月の消費増税の影響が年末商戦の需要期にも残ったほか、働き方改革による雇用・所得環境の変化などもあり、個人消費は力強さに欠ける状況で推移いたしました。そのような状況の中、新型コロナウイルスの感染拡大が出来し、これまで経験したことのない非常事態に陥っております。

このような環境下、当社は、2019年3月期よりスタートし、2019年8月に見直しを行った中期経営計画に取り組み、業績の改善に努めてまいりました。

既存事業である店舗販売事業については、2019年1月にリリースしたスマホアプリを活用しながら、利益率改善プランを立て、店舗営業を進める、リユース品の店舗販売は縮小、新品商品の買替を促進するリユース品の下取りに注力し、実店舗販売事業の業績改善に取り組みました。消費増税までは順調に推移したものの、その反動が長引いたこと、2月、3月は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う客数減なども響き、売上高は5,179百万円

（計画比22.0%減）となりました。なお、店舗販売事業のうち、成長領域である催事部門の売上高は206百万円

（前年同期比80.5%増）と健闘いたしました。2020年3月19日にお知らせしたとおり、新型コロナウイルス感染拡大への対応策として商品在庫の早期消化に向けて200百万円程度の評価の切下げを行ったことにより、粗利率の実績は22.7%（計画比2.3%減）となっております。

成長事業であるEC事業（インターネット販売事業）については、各モールの強化（特にAmazonでの販売強化）、自社サイトの広告開始とサイト強化、売上増のための体制強化に取り組んでまいりましたが、主要サイトのAmazonで期初から7月中旬までアカウントの停止が約3か月半続いたこと、消費増税の反動が長引いたことなどで売上高は821百万円（計画比28.1%減）となりました。

新規事業である外国人労働者紹介・派遣事業の立上げについては、2019年10月に監督官庁より有料職業紹介事業及び労働者派遣事業に係る許認可を取得後、2019年12月に中国で教育事業や留学、就職支援事業を営む新幹線教育グループ（新幹線教育集団）との合弁会社設立契約を締結し、外国人労働者紹介・派遣事業の本格的な事業化に向けた準備を進めてまいりました。残念ながら、2020年1月より新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が発生した影響で、合弁会社設立は5月中旬設立予定となっております。

また、新規事業として、当事業年度より、日本のマスクパック市場でも人気の高い『MEDIHEAL』ブランドを展開する韓国L&P Cosmetic, .CO.Ltdとの業務提携を行い、美容事業の拡大に取り組むことといたしました。実質、第3四半期会計期間途中からの取り組みでしたが、売上高は318百万円となりました。

これらの結果、全社の売上高は6,620百万円（前年同期比11.9%減）、営業損失は379百万円（前年同期は107百万円の営業損失）、経常損失は410百万円（前年同期は147百万円の経常損失）、減損損失を139百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額を10百万円計上したことなどにより、当期純損失は578百万円（前年同期は186百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、スマホアプリの活用による売上の拡大と販促費用の削減に加え、催事販売の強化、新規美容商品の導入による売上の拡大などに取り組みましたが、消費増税後の反動が長引いたことによる高額商材の落ち込みと2月、3月の新型コロナウイルス感染症拡大による客数減が響き、売上高は6,319百万円（前年同期比13.7%減）、セグメント損失は70百万円（前年同期は213百万円のセグメント利益）となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、売上高は50百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は34百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

[その他]

その他の部門では、消費増税に伴う経過措置などによる大型案件の増加で、売上高は250百万円（前年同期比80.5%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期は0.9百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、総資産は2,899百万円となり、前事業年度末に比べ276百万円減少いたしました。これは主に、新型コロナウイルス感染拡大への対応策として、商品在庫の早期消化に向けて200百万円程度の評価の切下げを行ったほか、店舗戦略の見直しを行い、今後、採算の悪化が見込まれる店舗については、撤退を早めることとし、固定資産の減損損失を計上したことなどにより、商品在庫が544百万円、有形固定資産が46百万円減少したこと、2月以降の感染拡大の影響による売上減少で売掛金が52百万円、入居するショッピングセンターへの預け金が61百万円減少したこと、現金及び預金が443百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は2,642百万円となり、前事業年度末に比べ270百万円増加いたしました。これは主に、美容事業の事業拡大に向けた戦略費等の預り金が137百万円増加したほか、決算日が金融機関の休業日にあたったことなどで、仕入債務が53百万円増加したこと、売上代金の前受金が40百万円増加したこと、有利子負債の圧縮により長短借入金が合計で25百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は257百万円となり、前事業年度末に比べ547百万円減少いたしました。これは主に当期純損失578百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は8.9% (前事業年度末は25.3%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ443百万円増加し567百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は548百万円(前事業年度は380百万円の減少)となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染拡大への対応策として商品在庫の評価を200百万円程度切下げを行ったほか、店舗戦略の見直しによる減損損失139百万円、店舗閉鎖損失引当金10百万円を計上したことなどもあり、税引前当期純損失を565百万円計上いたしました。たな卸資産が544百万円圧縮されたこと、売上債権が92百万円減少したこと、仕入債務が46百万円増加したこと、預り金が137百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は104百万円(前事業年度は44百万円の減少)となりました。これは主に、新店の出店に伴う店舗設備や業務用システム端末の入替による有形固定資産の取得80百万円、スマホアプリの機能追加による無形固定資産の取得6百万円、差入保証金16百万円の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は0百万円(前事業年度は186百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が8百万円、長期借入れによる収入が30百万円、新株予約権の行使による収入が43百万円ありましたが、長期借入金の返済64百万円、リース債務の返済4百万円、設備割賦契約の返済13百万円による有利子負債の圧縮を行ったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	39.8	17.4	26.7	25.3	8.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.7	33.1	40.6	31.3	15.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	15.3	4.4	—	—	2.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	9.8	—	—	16.6

自己資本比率：(純資産合計-新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、2018年3月期及び2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を踏まえたものにならなければなりません。現時点で、その影響を過不足なく見積るための情報は揃っておりませんので、以下の前提によっております。

店舗販売事業は、緊急事態宣言の発出により、現在、店舗により、臨時休業または営業時間短縮の対応を行っておりますが、その期限が明確に決まっておらず、本資料では現在の状態が、2020年5月6日まで続き、その後、通常営業に戻る前提で作成しております。

EC事業、美容事業については、実店舗での小売ではないため、直接的な影響は受けにくいものの、それぞれが取り扱う商品の特性上、間接的には影響を受けております。従って、店舗事業同様、現在の状況が2020年5月6日まで続く前提としております。

2021年3月期は、既存事業の「ファッション事業」に加え、新規事業の「美容事業」及び「人材事業」を育成し、「収益の三本柱」確立を目指す3か年の「中期経営計画」の初年度となります。

ファッション事業

店舗販売については、今後、採算の悪化が見込まれる複数店舗を閉鎖し、固定費を圧縮しつつ、アプリを活用したCRM推進による販促費の圧縮とゼロベースでの本社コストの見直しによる圧縮により、売上高は3,923百万円（前年同期比21.1%減）と縮小させつつ、利益率と営業キャッシュ・フローの改善を図ります。

一方で、催事の開催を増やし、店舗販売で縮小する売上の一部を既存リソースの活用により効率的にカバーします。催事売上は277百万円（前年同期比34.5%増）を見込みます。

ECについては、見合わせていたリソースの投入により、再度、売上高の拡大を図り、売上高は1,063百万円（前年同期比29.5%増）を目指します。

ファッション事業合計では、売上高は5,264百万円（前年同期比12.3%減）を計画しております。

美容事業

通期稼働効果に加え流通網の整理と商品ラインナップの拡充により、売上高は1,184百万円（前年同期比272.3%増）を計画しております。

人材事業

新幹線教育グループとの業務提携を軸に、5月に合弁会社を設立、8月に許認可の取得により、10月の稼働を目指して準備を進めております。売上高は50百万円を見込んでおります。

これらにより、賃貸部門、外商部門を加えた2021年3月期の全社の売上高は6,740百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は57百万円、経常利益は20百万円、当期純利益は8百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2018年3月期において△223百万円、2019年3月期において△380百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、ここまで、不採算店舗の早期撤退を優先し、商品在庫を圧縮することで業績の改善を進めてまいりました。その結果、2018年3月期に黒字転換を果たしたことから、2019年3月期より「中期経営計画」を策定し、事業を維持、継続させるための成長戦略に取組んでまいりました。初年度である2019年3月期は、新規出店に着手するとともに、販促戦略の柱となる「GINZA LoveLoveアプリ」をスタートさせる一方で、先行させてきた店舗閉鎖の影響を鑑み、当面は、在庫水準に見合う商品MDの最適化に取り組みましたが、夏場の天候要因や店舗閉鎖の影響などから営業損失を計上したことが重なり、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。2020年3月期については、消費税増税までは順調に推移したものの、その反動が最需要期である年末・年始商戦まで長引いたこと、また、2月、3月は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う客数減などによる売上高の減少に加え、その対応策として商品在庫の早期消化に向けた200百万円程度の評価の切下げを行ったことなどにより、379百万円の営業損失を計上いたしました。今後は、中期経営計画の施策に取り組み、業績の改善と併せて商品MDの最適化を推し進めることで、営業キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

また、財務面では、現状、主力銀行からの必要な資金の調達はできており、今後も支援体制を維持していけるものと判断しております。

上記の状況から、当事業年度においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,673	567,459
売掛金	320,039	267,862
商品	1,610,442	1,066,033
前渡金	16,238	22,706
前払費用	15,640	11,965
未収入金	7,779	5,358
立替金	929	18,990
預け金	136,168	75,107
その他	16,347	6,420
貸倒引当金	△5,721	△4,889
流動資産合計	2,241,538	2,037,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	545,743	523,017
減価償却累計額	△518,897	△523,017
建物 (純額)	26,846	—
構築物	68,992	68,992
減価償却累計額	△68,992	△68,992
構築物 (純額)	—	—
車両運搬具	5,812	5,812
減価償却累計額	△5,812	△5,812
車両運搬具 (純額)	—	—
工具、器具及び備品	144,461	141,489
減価償却累計額	△139,209	△141,489
工具、器具及び備品 (純額)	5,252	—
土地	547,613	547,613
リース資産	42,501	31,523
減価償却累計額	△28,378	△31,523
リース資産 (純額)	14,122	—
有形固定資産合計	593,834	547,613
無形固定資産		
ソフトウェア	14,206	—
無形固定資産合計	14,206	—
投資その他の資産		
投資有価証券	51,061	32,559
出資金	40	40
長期前払費用	713	—
差入保証金	275,304	282,546
投資その他の資産合計	327,119	315,145
固定資産合計	935,160	862,758
資産合計	3,176,698	2,899,771

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,950	21,845
買掛金	320,411	387,348
短期借入金	1,343,300	1,351,580
1年内返済予定の長期借入金	59,250	33,008
リース債務	4,060	3,199
未払金	142,622	146,101
未払費用	18,264	16,638
未払法人税等	34,500	28,100
未払消費税等	5,833	57,281
前受金	26,219	67,033
預り金	40	137,184
店舗閉鎖損失引当金	—	10,374
資産除去債務	5,583	24,016
その他	3,135	11,528
流動負債合計	1,998,173	2,295,241
固定負債		
長期借入金	30,920	22,908
リース債務	11,165	7,965
退職給付引当金	122,071	111,265
役員退職慰労引当金	110,940	109,800
長期末払金	3,889	708
長期預り保証金	30,931	30,931
繰延税金負債	39	16
資産除去債務	63,517	63,516
固定負債合計	373,474	347,111
負債合計	2,371,647	2,642,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,081,617	3,103,197
資本剰余金		
資本準備金	103,102	124,682
その他資本剰余金	598,286	598,286
資本剰余金合計	701,389	722,969
利益剰余金		
利益準備金	1,417	1,417
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,974,482	△3,552,853
利益剰余金合計	△2,973,064	△3,551,435
自己株式	△4,792	△4,845
株主資本合計	805,149	269,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△258	△12,467
評価・換算差額等合計	△258	△12,467
新株予約権	160	—
純資産合計	805,051	257,418
負債純資産合計	3,176,698	2,899,771

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
売上高		
家電小売売上高	138,715	250,326
ファッション等小売売上高	7,326,543	6,319,966
その他の売上高	51,330	50,052
売上高合計	7,516,588	6,620,345
売上原価		
家電小売売上原価		
商品期首たな卸高	1,160	2,698
当期商品仕入高	113,890	210,236
合計	115,050	212,935
他勘定振替高	△3,006	△1,481
商品期末たな卸高	2,698	1,860
家電小売売上原価	115,357	212,556
ファッション等小売売上原価		
商品期首たな卸高	1,455,655	1,607,743
当期商品仕入高	5,749,808	4,449,092
合計	7,205,463	6,056,836
他勘定振替高	12,435	2,989
商品期末たな卸高	1,607,743	1,041,003
ファッション等小売売上原価	5,585,284	5,012,844
その他の売上原価	13,873	14,291
売上原価合計	5,714,515	5,239,692
売上総利益		
家電小売売上総利益	23,357	37,770
ファッション等小売売上総利益	1,741,258	1,307,121
その他の売上総利益	37,457	35,761
売上総利益	1,802,073	1,380,653
販売費及び一般管理費		
配送費	85,221	86,704
クレジット手数料	172,291	157,970
広告宣伝費	185,459	137,306
貸倒引当金繰入額	△13	△832
役員報酬	40,071	41,271
従業員給料及び手当	626,501	550,061
退職給付費用	18,012	20,163
福利厚生費	114,626	102,201
水道光熱費	42,478	37,540
消耗品費	38,017	37,557

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
減価償却費	5,955	14,475
地代家賃	292,946	305,474
リース料	8,054	7,529
その他	279,509	263,053
販売費及び一般管理費合計	1,909,133	1,760,476
営業損失(△)	△107,060	△379,823
営業外収益		
受取利息	296	392
受取配当金	1,572	1,675
役員退職慰労引当金戻入額	—	740
保険返戻金		11,335
その他	2,111	220
営業外収益合計	3,980	14,363
営業外費用		
支払利息	37,817	35,566
新株発行費	—	308
為替差損	422	—
その他	5,993	8,865
営業外費用合計	44,233	44,740
経常損失(△)	△147,312	△410,200
特別損失		
投資有価証券評価損	15,437	6,270
減損損失	11,254	139,146
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	10,374
特別損失合計	26,691	155,790
税引前当期純損失(△)	△174,004	△565,991
法人税、住民税及び事業税	12,947	12,380
法人税等調整額	△66	—
法人税等合計	12,880	12,380
当期純損失(△)	△186,885	△578,371

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位 : 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	3,081,617	103,102	598,286	701,389	1,417	△2,787,597		△2,786,179	△4,771	992,056
当期変動額										
当期純損失 (△)						△186,885	△186,885		△186,885	
自己株式の取得								△21	△21	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△186,885	△186,885	△21	△186,906	
当期末残高	3,081,617	103,102	598,286	701,389	1,417	△2,974,482	△2,973,064	△4,792	805,149	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,753	△4,753	160	987,462
当期変動額				
当期純損失 (△)				△186,885
自己株式の取得				△21
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,495	4,495		4,495
当期変動額合計	4,495	4,495	—	△182,411
当期末残高	△258	△258	160	805,051

当事業年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	3,081,617	103,102	598,286	701,389	1,417	△2,974,482		△2,973,064	△4,792	805,149
当期変動額										
当期純損失(△)						△578,371	△578,371		△578,371	
新株予約権の行使	21,580	21,580		21,580					43,160	
自己株式の取得								△52	△52	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	21,580	21,580	—	21,580	—	△578,371	△578,371	△52	△535,263	
当期末残高	3,103,197	124,682	598,286	722,969	1,417	△3,552,853	△3,551,435	△4,845	269,885	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△258	△258	160	805,051
当期変動額				
当期純損失(△)				△578,371
新株予約権の行使			△160	43,000
自己株式の取得				△52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,208	△12,208		△12,208
当期変動額合計	△12,208	△12,208	△160	△547,632
当期末残高	△12,467	△12,467	—	257,418

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△174,004	△565,991
減価償却費	7,134	15,064
減損損失	11,254	139,146
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,266	△10,805
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△1,140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△725	△835
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1,376	10,374
受取利息及び受取配当金	△1,869	△2,068
支払利息	37,817	35,566
投資有価証券評価損益(△は益)	15,437	6,270
固定資産除売却損益(△は益)	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	30,432	92,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	△147,675	544,409
前払費用の増減額(△は増加)	3,581	1,765
未収入金の増減額(△は増加)	5,631	2,423
仕入債務の増減額(△は減少)	△93,291	46,891
未払金の増減額(△は減少)	△4,650	12,535
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,169	51,447
未払費用の増減額(△は減少)	△2,860	△2,347
預り金の増減額(△は減少)	13	137,144
その他	26,075	79,271
小計	△329,511	592,115
利息及び配当金の受取額	1,850	2,067
利息の支払額	△37,572	△32,935
法人税等の支払額	△15,037	△12,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	△380,270	548,267

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△169,471	—
定期預金の払戻による収入	170,471	—
有形固定資産の取得による支出	△42,099	△80,313
有形固定資産の売却による収入	—	—
有形固定資産の除却に伴う支出	△7,870	—
無形固定資産の取得による支出	△14,583	△6,792
差入保証金の取得による支出	△4,442	△16,654
差入保証金の回収による収入	45,982	3,481
預り保証金の返還による支出	△21,600	—
長期前払費用の取得による支出	△350	△4,300
その他	△521	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,483	△104,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	8,280
長期借入れによる収入	20,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△161,430	△64,254
自己株式の取得による支出	△21	△52
配当金の支払額	—	△2
リース債務の返済による支出	△4,617	△4,060
設備割賦契約の返済による支出	△20,005	△13,309
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	43,000
新株予約権の発行による収入	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,074	△398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△610,845	443,785
現金及び現金同等物の期首残高	734,519	123,673
現金及び現金同等物の期末残高	123,673	567,459

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法投資損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、輸入ブランドファッション商品の店舗での販売やインターネット通販による小売に加え、小売法人向けの商品供給や販売業務委託を運営する「ファッション」事業のほか、自社物件の旧店舗及び駐車場設備や賃借物件の店舗設備等を他社に賃貸または転貸する「賃貸部門」を運営しており、それぞれ、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ファッション」と「賃貸部門」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「ファッション事業」とは別に、家電商品、空調設備、太陽光発電システム、LED照明、リフォームなどの販売を手がける「外商部門」を設置しておりますが、当該部門は、売上高、セグメント利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に重要性がないため、現状、報告セグメントとしておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2018年3月21日 至 2019年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,326,543	51,330	7,377,873	138,715	—	7,516,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,326,543	51,330	7,377,873	138,715	—	7,516,588
セグメント利益又は損失 (△)	213,043	35,893	248,936	△851	△395,397	△147,312
セグメント資産	1,860,234	552,876	2,413,110	5,218	758,368	3,176,698
その他の項目						
減価償却費	2,413	1,178	3,591	46	3,495	7,134
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	44,690	—	44,690	348	29,391	74,430

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△395,397千円は、本社経費等の調整額であります。
 3. セグメント資産の調整額758,368千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。
 4. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の経常損失と調整をしております。

当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,319,966	50,052	6,370,018	250,326	—	6,620,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,319,966	50,052	6,370,018	250,326	—	6,620,345
セグメント利益又は損失 (△)	△70,724	34,587	△36,136	15,441	△389,505	△410,200
セグメント資産	1,323,608	551,698	1,875,307	4,383	1,080,084	2,968,926
その他の項目						
減価償却費	7,340	1,178	8,518	69	7,065	15,653
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	70,943	—	70,943	—	6,662	77,606

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。
 2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△395,397千円は、本社経費等の調整額であります。
 3. セグメント資産の調整額758,368千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。
 4. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の経常損失と調整をしております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	ファッション	賃貸部門	合計
減損損失	11,254	—	11,254

当事業年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位:千円)

	ファッション	賃貸部門	合計
減損損失	69,991	—	69,991

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
1株当たり純資産額	482.81円	149.92円
1株当たり当期純損失(△)	△112.10円	△338.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 当社は、2018年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△186,885	△509,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△186,885	△509,215
期中平均株式数(千株)	1,667	1,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
(うち新株予約権(千株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 500,000個 普通株式 50,000株	――

4. その他

役員の変動

役員の変動については、決定次第、開示いたします。